

## 編集方針

### 「統合報告書2025」発行にあたって

「統合報告書2025」は、2024年4月にスタートした中期経営計画「integration 1.0」後の目指す姿「効率的かつ持続可能なサプライチェーンの変革をリードするソリューションプロバイダー」に向けた現在地および道筋を示すため、①「integration 1.0」1年目のポジション、②ソリューションプロバイダーに向けた今後のあゆみ、に焦点を当て作成いたしました。

「integration 1.0」1年目のポジションについては、基本方針の両輪となる「グループ一体経営の推進」と「提供価値の拡充」について具体的な取組みを示し、当社の強み・特徴・課題を明確にしています。

また、ソリューションプロバイダーに向けた今後のあゆみについては、グループ一体経営によりどのようにシナジーを創出していくのか、当社グループの成長ストーリーを示しています。

なお、本報告書の制作にあたっては、各関連ガイドラインや過去の報告書に対するアンケート回答なども参照し、全社横断的に各部門と相互協力しながら編集、取締役会での議論も経たうえで発行しています。その作成プロセスは正当であり、記載内容が適切であることを表明します。

兼松グループは、今後も「統合報告書」を株主や投資家の皆さまをはじめとするすべてのステークホルダーの方々との対話のツールとして活用し、開示の充実と企業価値向上に努めて参ります。



取締役 執行役員  
財務、主計、  
営業経理担当  
**海野 太郎**

### 編集方針

兼松グループでは、IFRS 財団「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省による「価値協創ガイドンス」、および国際規格ISO26000を参照し、統合思考で捉えた内容として本誌を作成しています。当社グループへのご理解をより深めることができましたら幸いです。



### 将来見通しに関する注意事項

本統合報告書には、兼松グループの今後の計画や戦略など、将来見通しに関する記述が掲載されています。これらの将来見通しにはリスクや不確実性が内在しており、実際には、当社グループの事業領域を取り巻く経済環境や市場環境、為替相場など、様々な要因により記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

### 報告対象範囲等

発行年月：2025年9月

対象期間：2024年4月1日～2025年3月31日  
(一部に報告対象期間以前・以後の情報を含まます)

対象組織：兼松株式会社および兼松グループ

会計基準：国際会計基準(IFRS)

グループ会社略称：兼松エレクトロニクス株式会社(KEL)

兼松サステック株式会社(KSU)

兼松コミュニケーションズ株式会社(KCS)

# CONTENTS

## 価値創造の原点

- 源流から未来へ
- 2 編集方針
- 3 価値創造プロセス
- 4 独自性の高い3つの無形資産
- 5 巻頭特集
  - 中期経営計画「integration 1.0」1年目のポジション
  - 特集1 グループ一体経営の推進
  - 特集2 提供価値の拡充
  - 特集3 組織能力の強化／人的資本の強化／経営機能の更なる強化
- 10 マテリアリティ
- 13 中期経営計画

## 兼松のコミットメント

- 16 社長メッセージ
- 20 財務担当役員メッセージ
- 24 人事担当役員メッセージ
- 26 DX推進委員会委員長メッセージ
- 29 GX推進委員会委員長メッセージ
- 31 サステナビリティ推進委員会委員長メッセージ
- 33 取締役会議長メッセージ
- 34 指名委員会委員長メッセージ
- 36 報酬委員会委員長メッセージ
- 37 監査役メッセージ
- 39 ガバナンス座談会

## 事業概況

- 42 事業概況
  - ICTソリューション
  - 電子・デバイス
  - 食品
  - 畜産
  - 食糧
  - 鉄鋼・素材・プラント
  - 車両・航空

## 事業基盤

- 58 事業基盤
  - 人権尊重
  - 気候変動対策
  - サプライチェーンマネジメント
  - 人材育成方針
  - 環境整備方針
  - コーポレート・ガバナンス
- 83 取締役、監査役および執行役員
- 85 会社情報
- 86 財務・ESGハイライト
- 88 財政状態および経営成績の分析
- 90 財務諸表